

10月定例会では、12人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。
 内容は要約して15～26ページに掲載します。なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。
<http://www.city.kami.kochi.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①山崎龍太郎	1. 住宅新築資金等貸付金の滞納整理 2. 水害時の対応 3. 住宅リフォーム補助金制度 4. 人事異動	⑧濱田百合子	1. 太陽光発電施設 2. 香美市立図書館本館・香北分館 3. 介護保険
②山崎 晃子	1. 災害対策 2. 介護保険 3. 障がい者の雇用率水増し問題	⑨小松 孝	1. 「鍛冶屋の学校」構想 2. べふ峡温泉の運営等 3. 魅力ある“まちづくり”のための文化芸術・スポーツ振興
③森田 雄介	1. 障害者雇用率の促進を 2. 命を守る行政 3. 新町西町線の早期開通 4. 土地利用の促進 5. 振り込め詐欺	⑩笹岡 優	1. 市民生活は深刻な状態になっている。基本認識は 2. 国の財政運営についての基本認識は 3. 香美市の予算のあり方 4. 香美市中期財政計画(平成29年3月)から問う 5. 永瀬ダムの現状 6. 物部川水系全体の対策 7. 地域の現状
④舟谷 千幸	1. 高知工科大学周辺の活性化 2. フレイル予防 3. 高齢者や障害者のごみ出し	⑪大岸 眞弓	1. 海洋プラスチックごみ対策 2. 災害対策 3. 教育 4. 放課後児童クラブ 5. 定住人口を増やす取り組みを
⑤利根 健二	1. ホームページのサーバーは 2. 洪水時の避難所 3. 災害時等の情報提供	⑫依光美代子	1. 防災減災対策 2. 保健事業 3. 水道事業 4. 事業の見直し 5. 放課後児童クラブ
⑥山本 芳男	1. 香美市議会議員選挙 2. 7月豪雨		
⑦村田 珠美	1. 災害時協力井戸の取り組み 2. 災害時のトイレ対策は 3. 自転車運転の安全対策 4. 観光大使設置		

本会議をライブ中継や録画で見れます

「香美市ホームページ」から「香美市議会」へ入り、「議会中継・傍聴」の「議会中継(外部サイト)」をクリックしてください

<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/WebView/>



香美市税務収納課

滞納整理について、現在まで行財政改革推進特別委員会を取り組んだ総括のもと、以下

問 滞納整理が前進し

答 貸付時の審査の不十分さ等があったことや、借受人の所得状況の悪化、高齢化等が要因である。



山崎龍太郎
(日本共産党)

問 本事業において大きな滞納を生んだ要因は。

答 公文書税務収納課長

Q 住宅新築資金等貸付金の状況は

A 今後も適正に回収

たポイントは。

答 弁護士や司法書士等専門家の協力を得て法的措置等、継続的かつ積極的な回収を図ってきたことと考える。

問 私債権であるため法的措置も必要とした。各件数は。

答 支払督促10件、訴訟52件、抵当権実行54件、強制競売14件、抵当権追加設定10件、公正証書作成6件、債務引受承認33件である。

問 対応の遅さ等から依然3億円の滞納繰越がある。認識は。

答 大変重く受け止めており、今後も適正な債権回収に努める。

問 定期償還は平成33年度で終了するが、今後の徴収をいつ頃までかかると想定するか。

答 個々の案件により状況が異なるため、現段階ではお答えすることができない。

問 本件について市長の見解を。

法光院晶一市長

答 個々事情はあると思うが、法的整理、公正であることは大事であり、決して手を緩めることはあつてはならないと考えている。

Q 住宅リフォーム補助の継続を

A 財政状況を踏まえて

本制度は平成24年度からの実施で、市民に喜ばれ事業効果も上がっている。

問 昨年度の補助実績は約720万円にもかかわらず、本年度予算を500万円に半減した理由は。

答 限られた予算の中、他の新たな財政需要にも対応していくためである。

問 本年度は早い時期



にほぼ満額の申請があつたと聞く。その後の対応は。

答 「来年度実施する場合には、広報等でお知らせする」と案内している。

問 家は年月と共に少なからず劣化する。今後、修繕に取り掛かりたいとの声も聞く。また、シロアリ駆除も対象にするなど制度の拡充もある。制度の継続、発展を望む。

答 事業効果を検証し、財政状況も踏まえて検討する。

法光院晶一市長

答 制度を活用いただき、事業効果なども検証してきたが、その間、木材住宅建築促進、住宅耐震化など事業も重なっており、財政事情も十分考慮して整理する必要があると考えている。

Q 災害対策、要配慮者は

A できる限り迅速対応



山崎 晃子
(くらしと福祉を守る会)

中山泰仁防災対策課長

問 保健師が全ての避難所を巡回し、健康相談・衛生環境のチェックを実施した。また、人工透析患者のヘリ搬送を行った。

答 本年度予算で、簡易ベッドの購入を予定しており、寢床の環境向上に取り組むなど、今後、きめ細かな対応に努めたい。

問 7月豪雨では、避難者の中には高齢の方や障がいのある方もいたと思う。避難施設での対応は。

答 本年度予算で、簡易ベッドの購入を予定しており、寢床の環境向上に取り組むなど、今後、きめ細かな対応に努めたい。



物部町の須賀井トネル付近では、被災のため住民が孤立状態になった。現在の調査の結果次第では再び通行止めになる可能性がある。

問 物部町の須賀井トネル付近では、被災のため住民が孤立状態になった。現在の調査の結果次第では再び通行止めになる可能性がある。

答 地域住民からは普通車も通れる迂回路を整備してほしいとの声がある。

問 国道195号の北側を通過し、押谷地区と岡ノ内地区を結ぶ林道押谷線を整備したいと考えている。林道押谷線は、現在終点付近を残して工事を休止しているため、関係者に新ルートの承諾をいただき、県と協議の上で再着手したい。

答 水道施設の復旧にかなりの時間を要した地域があったと聞く。水道施設は早急な復旧が望まれるが、事前対策や今後の取り組みは。

問 山間地の水道施設においては被災原因の検証を行い、被害を最小限に食い止める対策を講じるとともに、迅速な復旧に努めていきたい。

答 山の生活に不安を抱き転居を希望する声もあるが、市営住宅は持ち家がある人は申請すらできない。

問 災害の危険がある地域や飲料水確保が困難な地域については、市営住宅の申請ができるよう改善しては。

答 市の所有する住宅は、全て公営住宅法に準じて運営している。公営住宅法において「居住可能な住宅を所有している方は、原則として入居資格を満たしていない」との見解である。

安井幸一環境上下水道課長

問 山間地の水道施設においては被災原因の検証を行い、被害を最小限に食い止める対策を講じるとともに、迅速な復旧に努めていきたい。

答 山の生活に不安を抱き転居を希望する声もあるが、市営住宅は持ち家がある人は申請すらできない。

問 災害の危険がある地域や飲料水確保が困難な地域については、市営住宅の申請ができるよう改善しては。

答 市の所有する住宅は、全て公営住宅法に準じて運営している。公営住宅法において「居住可能な住宅を所有している方は、原則として入居資格を満たしていない」との見解である。

Q 障害者雇用率水増しはないか

A 行っていない

障害者雇用促進法は、国や地方自治体・民間企業等に一定割合以上の障がい者を雇用することを義務付けている。

問 障害者雇用促進法は、国や地方自治体・民間企業等に一定割合以上の障がい者を雇用することを義務付けている。

答 本市の対応と雇用率を。また、本市では水増しは無かったか。

山中俊明総務課長

問 本市では平成25年度の職員採用試験から障害者枠を設けて採用試験を実施している。

答 雇用率は、香美市役所全体では2・4%、教育委員会は1・81%、教育委員会を除く香美市全体では2・76%である。

問 また、雇用の水増しは行っていない。

答 障害者手帳は福祉のために作られたもの

で、労働能力の低減度を必ずしも正しく反映したものではないと考える。雇用義務制度の対象となる障がい者の範囲は別に定める必要があるのでは。

問 障害者雇用促進法は、国や地方自治体・民間企業等に一定割合以上の障がい者を雇用することを義務付けている。

答 本市の対応と雇用率を。また、本市では水増しは無かったか。

問 本市では平成25年度の職員採用試験から障害者枠を設けて採用試験を実施している。

答 雇用率は、香美市役所全体では2・4%、教育委員会は1・81%、教育委員会を除く香美市全体では2・76%である。

問 また、雇用の水増しは行っていない。

答 障害者手帳は福祉のために作られたもの

で、労働能力の低減度を必ずしも正しく反映したものではないと考える。雇用義務制度の対象となる障がい者の範囲は別に定める必要があるのでは。





Q 障害者の就労支援を

A 関係機関と連携して



森田 雄介
(日本共産党)

障害者雇用促進法は昭和35年に制定され、国内外の要請を受け雇用率を引き上げることに取り組みを促してきた。

問 障がい者雇用の在り方、その実現への道筋をどう捉えているか。

佐竹教人福祉事務所長

答 同法については、およそ半世紀以上にわたり改正が重ねられてきた。その間、身体的・精神的・順次障害者の対象範囲の拡大が図られ、同時に法定雇用率も段階的に引き上

げられた。

本市においても、障害者雇用数・実雇用率ともに上昇するなど、一定の成果を上げてきている。

問 本市における身体的・精神的・障がいのある方の総数と、支援の必要な児童・生徒数の推移は。

答 総数は平成29年3月現在で2179人（身体1760人、知的254人、精神165人）となっている。

近年は、精神障害の方が増加傾向にある。

横山和彦教育振興課長

答 支援の必要な児童生徒数は、この10年間で身体や知的の障害が約2倍、自閉・情緒が約5倍に増加している。

問 支援の必要な方の受け入れ体制の展望は。

佐竹教人福祉事務所長

答 地域活動センター

事業等により、一定居場所の提供はできている。今後も関係機関と連携し、受け入れ問題等について検討していきたい。

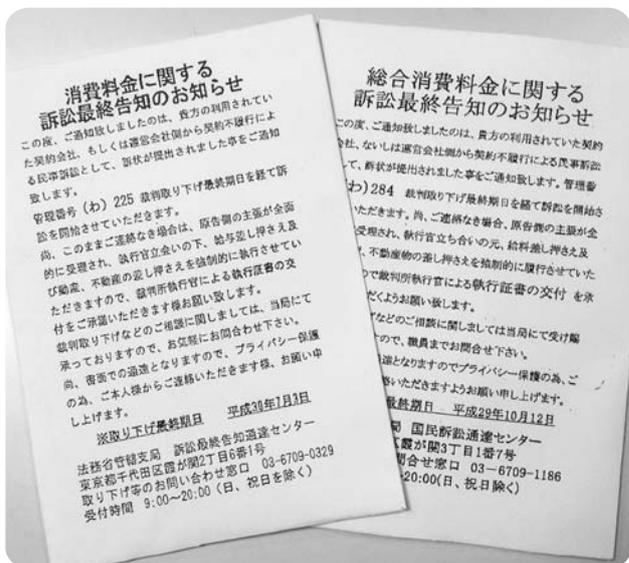
問 雇用率の水増しが問題になった。就労年齢の障がいを持たれた方は増えてきており、単に雇用率を守っておればよいというものではない。行政は知的・精神の障がいのある方の権利を守るためにも市役所等への就労も進めるべきだ。横浜市での取り組み事例もある。

答 福祉・教育関係者による進路相談会議等により、就労等に結びつくよう引き続きアセスメントを実施していく。

山中俊明総務課長

答 先進地事例も参考に、どういった部署、業務であれば就業が可能か、今後の研究課題として検討する。

地域活動センター



振り込み詐欺のはがき

Q 振り込み詐欺対策

A 警察または担当課へ

竹崎澄人商工観光課長

答 振り込み詐欺には目隠しシールの無いはがきを使用するケースが多く、架空請求かどうかを見分けるポイントの一つと言える。

しかし、実際には多様な架空請求が存在しており、身に覚えのない請求を受け取った場合には、最寄りの警察か本市商工観光課の消費生活相談窓口にご相談していただきたい。

問 法務省など実在の省庁の名を語った振り込み詐欺のはがきが本市にも届いている。

請求などを含む通知の場合、封書や目隠しのはがきでの通知になる。詐欺の場合、それがされていないことが多い。実情や対応を問う。

Q 調整区域、見直し要望の声が

A ルールに従い慎重に



舟谷 千幸
(公明党)

高知工科大学周辺は
研究学園交流拠点地区
として位置付けられ、
片地小学校と高知工科

大学とは地域の協力の
もと、特色ある学校づ
くりを行っている。
しかし、周辺が活性
化しないことや高齢化
で、今後、耕作放棄地
が増えてくる懸念が懸
念される。

問 この周辺は市街化
調整区域である。本年
の「高知広域都市計画

区域マスタープラン」
策定を受け「香美市都
市計画マスタープラン」
作りは進められて
いるのか。

井上雅之建設課長

答 上位計画の「高知
広域都市計画区域マス
タープラン」に適合す
るように変更作業を
行っている。

今後、課題の整理や
洗い出しを行い、香美
市都市計画マスタープ
ラン策定委員会で決定
していく。

問 地元からは、市街
化調整区域の規制緩和
の要望がある。

答 既存コミュニテイ
ーの維持も重要な課題
と考え、要望等を分析
し、実現化に向けて当
策定委員会で検討する。

法光院晶一市長

答 「規制があつて家
が建たない。都市計画
がいけない」「優良農

地を守り、乱開発を防
止するため必要」など
都市計画をめぐつての
意見は聞いている。意
見が大きく分かれてい
るので、ルールに従っ
て慎重に進めることが
大事と考えている。マ
スタープランでの検討
もその一つである。

Q フレイル対策は

A 介護予防講座
の中で

フレイルは加齢によ
り心身の活力が低下し
心身の脆弱性ぜいじやくせいが出現し
た状態であり、適切な
介入・支援により生活
機能の維持向上が可能
である。

厚生労働省は「フレ
イル対策に重点を置く。
介護予防と保健事業を
一体的に実施」とし、
健康寿命を延ばし、医
療・介護費用の抑制を
視野に入れた取り組み
を推進している。

問 本市の現在行つて
いるフレイル対策は。

前田哲夫健康介護支援課長

答 高齢者の交流の場
づくり支援・生きがい
づくり事業・介護予防
講座・運動習慣づくり
などを実施している。

問 高齢者とともに若
い世代への周知も大切
ではないか。

答 介護予防の必要性
や予防事業を紹介する
DVDを作成し、健診
会場や高齢者の集いの

場、介護予防講座の中
で周知啓発している。

問 フレイルを意識づ
けるため、フレイル
チェックを実施しては。

答 日常生活圏域ニ
ズ調査にて、リスクを
抱える高齢者を把握し
ている。日常の相談業
務や地域の見守り訪問
等でも虚弱高齢者の把
握をしている。



高知工科大学周辺



問 昨年の議会で「浸水想定地域の中にある舟入小学校体育館が風水害時の指定緊急避難場所になっている」と指摘した。本市の情報は訂正さ



利根 健二 (市民クラブ)

Q 避難場所情報、正確に修正を依頼した

したが、インターネットの多くのサイトではそのままである。こういった事案について、間違った情報は命取りである。

内部のデータの管理はもちろん、外部のデータについても一定

注視し、違いがあれば、迅速に訂正を求める必要があるのではないかと

中山泰仁防災対策課長

答 ご指摘の誤記情報は、早速、運営サイトのカスタマーサービスに照会し、修正を依頼した。今後は可能な限り確認していきたい。

*顧客に対するサービスまたはサービス受付窓口

問 エリアメール避難準備・高齢者等避難開始は、頭に「香美市」と入れて香美市の情報であると分かりやすくするべきである。

答 エリアメール避難準備・高齢者等避難開始は、15文字と、国のガイドラインの目的を両立させるために、「香美」避難準備高齢者等避難開始との表示を検討している。

問 香美市防災メールは、ホームページでの情報が少ない。もっと情報のアップを。併せて、ロビーを利用して常時告知をしては。

答 防災メールについては、今後、情報発信の拡充に努め、広く利用を呼び掛きたい。

問 同報系防災行政無線は、放送が全く聞こえないエリアがある。防災行政無線電話応答サービスが用意されているが、もっと対応が必要ではないか。

答 屋外では音の伝わり方が風速や降雨に影響されるため、スピーカーの音声伝達には限界がある。

問 土砂災害警戒区域など、逃げ遅れが人命を脅かす地域では、戸別受信機による確実な情報伝達を実施しているが、土佐山田町の市街地では、同様の事態は予想されづらい。屋外音声の難聴対策は、電話応答サービス、登録制メールの活用を推奨している。

問 「何を言っているのか分からない。放送する人により、聞きづらい」等の声がある。アナウンス研修をする

と格段に改善する。また、定型のアナウンスは事前録音を提案する。

答 アナウンス研修については、今後検討したい。現在、主要として、肉声での録音放送も併せて検討する。

登録制メールで防災情報を携帯・スマホにお届け

香美市が運用する「防災メール」は、防災に関する情報を中心に携帯電話やスマートフォンにメール配信します。受信には登録（無料）が必要です。エリアメールと違い、登録しておけば、市外においてもメールを受け取ることができます。※通信料は、利用者の負担です。

配信される内容

- ◆災害の発生が予想される場合
避難勧告や避難指示などの情報や、避難所の開設情報などを配信します。
- ◆大規模災害等が発生した場合
被害の状況やさまざまな支援について、情報を配信する予定です。

※避難に関する情報や地域情報はエリアメールでも配信されるため、同じ内容が配信されることもあります。

問い合わせ先
防災対策課
☎52-8008

メールの登録方法

QRコードを読み込む
次のアドレスへアクセスし、登録ボタンを押す。登録画面1ページ目【利用規約】から【同意】をクリック。

③【登録完了】の通知メールを受信したら完了。

※送信メールの受信拒否を設定している方は、本メールを受信できるように設定してください。
※情報の登録完了などが分からない場合は、お近くの携帯電話ショップ等でご確認ください。また登録方法など詳しくは、香美市ホームページをご覧ください。

防災行政無線の放送内容を電話で確認！電話応答サービス

災害情報などをお知らせする防災行政無線の放送が、雨や自動車など、周辺の音と重なって聞き取りにくい場合や聞き逃した場合などに、放送した内容を電話で確認することができる「防災行政無線電話応答サービス」を開始します。放送内容を確認したい方は、次の電話番号にダイヤルしてください。なお、戸別受信機は放送の再生ができます。

電話応答サービス番号
☎0887-57-2141 (24時間)

※通話料は、利用者の負担です。
※過去24時間以内の放送を聞くことができます。
※回線が混雑している場合は、再服おかけください。

防災行政無線の放送内容を電話で確認!!

Q はがされたか？ポスター

A 捜査に協力する



山本 芳男
(市民クラブ)

タ1掲示板で6名のポスターが剥がされた」との通報により、南国警察署の刑事2名が現地捜査に來たと聞く。捜査状況の経過は。

問 市議会議員選挙が8月26日告示、9月2日投票の日程で執行された。

答 山中俊明総務課長兼選挙管理委員会書記長

問

答 当該事案は、物部

選挙期間中の8月30日に「物部町の程野公会堂前147番のポス

町安丸程野地区周辺で街頭演説を行っていた陣営から、南国警察署



物部町安丸程野公会堂前

に通報した結果、公職選挙法第225条第2号に抵触する案件として、南国警察署による捜査が行われたものと考えられる。

当事者以外、捜査状況は分からないが、今後捜査協力の要請があれば、当委員会としても全面的に協力する。

Q 災害時、本庁と支所の連携は

A 課題が多く見つけた

課題が多く見つけた

問 7月の豪雨により、物部町では延べ人数126人が避難した。また、国道195号の通行止めにより、岡ノ内から別府間で158人が孤立した。

答 残した課題を教訓に、今後生かす努力が必要である。

問 本所と支所との情報共有・連携は。

答 災害時の組織対応における課題が数多く見つけた。実践から得られた知見をフィードバックし、今後の災害対応力のレベルアップに生かしたい。

問 別府地区での人工透析患者のへり搬送、

答 「避難者に高齢者も多く、簡易なベッドの準備を」という声もあるが。



岡ノ内地区の国道通行止めなど、一刻を争う事態への対策を最優先せざるを得なかった。

問 支所との情報共有・連携した対応には課題を残した。

答 簡易ベッドの導入は、エコノミークラス症候群の発症予防や埃による健康被害のリスク低減に効果がある。本年度は、簡易ベッドと間仕切りを100セット購入する。

問 徳島県的那賀町と本市との災害救援協定を結ぶ考えはないか。

答 災害対策基本法では、地方公共団体は必要がある場合、相互に協力するよう努めなければならぬと規定している。

問 幹線道路を同じくする、隣接市町として検討したい。

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号
TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233
メール gikai@city.kami.lg.jp



龍河洞 轟の滝 あじさいロード

観光大使選考の進捗状況を問う。
問 9月に選考委員会を開催しているが、メンバーは行政サイドのみで、市民の代表者がいないのでは。



村田 珠美
 (自由クラブ)

Q 観光大使の選考は
A 全国に発信できる大使を

竹崎澄人 商工観光課長

答 検討委員会において検討した結果、職員のみで構成した選考委員会を設置することとした。

問 このような楽しい取り組みは、市民の声も聞いて検討しては。

答 まずは現在の制度で運用しながら、必要に応じた対応をしたい。
問 今後選考委員会の

メンバーは変更になることがあるのか。

答 必要に応じて対応したい。

問 「職員提案により観光大使になっていた

だきたい方を募り、9月には選考を行い、候補者を選考した」と報告を受けたが、候補者数と選考された方々は。

答 選考を終えたところであり、現時点での詳細は控えさせていた

問 今後の計画は。

答 候補者の確定後、ご本人へ依頼を行い、承諾いただいた後に委嘱となる予定である。

法光院晶一市長

答 提案をいただいたから時間が経ったが、全国に発信できる観光大使制度にしたい。

Q 災害時協力井戸

A 補助制度の活用を周知

未整備の災害時対策も進めていかなくてはならない。

問 自主防災組織が災害時協力井戸を整備する

場合の補助事業(限度額30万円)の現状は。

中山泰仁 防災対策課長

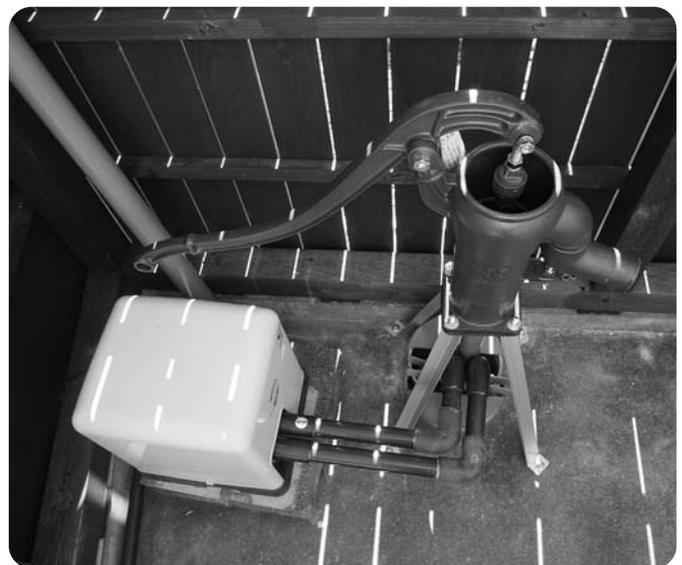
答 現在までに2件の申請があった。

問 手押しポンプ式は現在何カ所あるのか。

答 補助制度で整備した8カ所のうち、7カ所(うち1カ所は電動と併用)が手押しポンプ式である。

問 現在ある井戸に手押しポンプ式新設は補助金の対象になるのか。

答 補助金交付要綱では、補助対象事業として、井戸ポンプの設置(動力の有無は不問)



災害時協力井戸

を定めている。手押しポンプの設置は補助対象である。

問 補助金制度を自主防災組織と事業所、使用可能な井戸を持って、いる市民に呼び掛け、広げては。

答 活用可能な井戸は、他にもあるものと考えられる。地域における共助の力を強化するため、補助制度の活用を広く周知するよう努める。

問 災害時、生活用水を無償で提供していただけの協力者(井戸)には、行政が水質検査を実施し、協力水源として登録する等、生活用水確保の仕組みを作

るべきでは。

答 水道断水時に、地域の民間井戸が生活用水として活用されたとの事例が多数報告されている。

先行自治体の事例について情報収集したい。

Q 市街地に太陽光発電施設

A 法的規制が必要



濱田百合子
(日本共産党)

係も含め、農業委員会ではどのような手続きが必要か。

西本恭久農林課長兼
農業委員会事務局長

設置については、地元住民との合意形成が重要である。

問 農地転用の場合、隣接している方との関

答 周辺農地の営農条件に支障を来さないことを確認するため、被害防除計画を提出してもらう。

問 市街地に太陽光発電施設が計画されている。周辺住民から不安との声を聞く。市として対応策は。

安井幸一環境上下水道課長

答 明確な法令違反がなければ対応は困難である。

問 地域の生活環境に大きな影響を与える場合の開発は、住民との合意形成を義務化し、法的規制整備を急ぐ必要があるのでは。

答 本市も含め全国的に太陽光発電設備設置に係る問題が顕在化しており、法的規制が必要であると感じている。

問 「再生可能エネルギー基本条例」を制定している市もある。住民の分断を招かないためにも、制定が必要では。

答 条例制定に向けた検討を進める必要があると感じている。

Q 市立図書館・香北分館

A 来年5月の協議会で

問 新図書館に香北町出身の吉村淑甫先生の蔵書を。

岡本博章生涯学習振興課長

答 先生の書物の評価は高く、新図書館の大きな目玉となるので、必ず置く。

問 図書館建設事業計画書では、香北分館の取り扱いがない。香北分館の位置付けは。

答 基本計画書は、新図書館建設の計画書であり、香北分館の詳細な位置付け等の記載はない。

しかし、地域の生涯学習を担う重要施設と考えている。

問 香北分館に「新聞を置いてほしい」「昼休みも開館してほしい」等要望がある。老



香美市立図書館 香北分館

朽化対策も待ったなしの状況である。移転等に向けた検討はいつからするのか。また安全面への対策は。

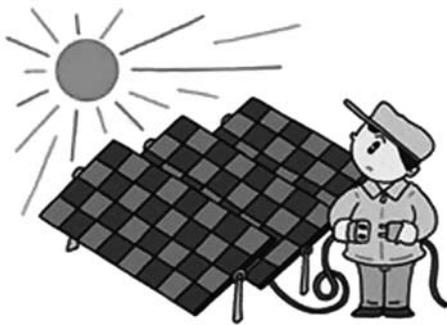
答 来年5月開催の「香美市立図書館協議会」に現状報告を行って以降、移転等に向けて検討する。

また、漏水や壁塗装の剥離等の対策は、専門業者に安価な修繕工

法の調査を依頼する。

問 ホームページに本館・分館の図書館だよりや地域のイベント情報も掲載しては。

答 本館と分館が毎月作成している「図書館だより」に加えて、イベント情報のチラシ等を掲載するなど、情報サービスの向上に努める。





土佐打刃物

Q 「鍛冶屋の学校」補助金いつまで
A 自立化に向け、検討必要



小松 孝
(市民クラブ)

問 現在の進捗状況は。
竹崎澄人 商工観光課長

答 9月に基本設計が終了し、施設と設備の配置が決まった。今後は開校時期を検討する。

は実施設計委託業務を発注する予定である。
問 開校予定が説明のたびに変更しているが大丈夫か。学校運営マニュアル等はできていますか。生徒募集及び学校説明の予定は。

答 開校時期は検討委員会にて協議して決定した。学校運営は鍛冶屋の学校基本計画という形でまとめている。今後は開校時期を検討する。

案して、ホームページ等で生徒募集や学校説明を行う。
問 入学者のめどは立っているか。
答 現在、5名の方が入学の意思があると伺っている。

問 途中で辞めた場合の対応は。また、卒業後に市外および別業種への就職を選んだ場合、補助金が出ている以上、対応が必要ではないか。
答 組合企業への就職のあつせん等、バックアップを行う。

問 約760万円を市が補助するようになっている。資金等計画はどうなっているか。いつまでも市の補助金等での運営なのか。
答 建設費用に加え運営費用が継続的に発生するため、今後の費用負担の方法や学校運営の自立化等について検討が必要である。

Q べっ峡温泉の運営
A 指定管理料で維持

問 2年間で卒業と聞いている。卒業後の就職等の予定は。
また、2年後に新たに高度な技術の習得を望んだ場合、どのような対応をとるのか。

答 研修生には自立に向けたサポートを行う。また、高度な技術習得には地元の鍛冶屋に協力いただく予定である。

昨年の台風で宿泊施設棟などが被災し、運営が危ぶまれている。
問 施設の復旧状況は。

7月の豪雨により、唯一のルートである国道195号が甚大な被災を受けた。復旧見込みは。また、施設復旧への影響があるのでは。

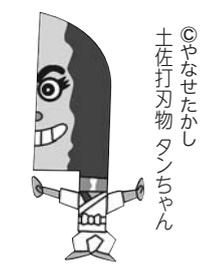
竹崎澄人 商工観光課長

答 被災箇所には必要最小限の対応を行い、現在の営業を行っている。今年度の台風や大雨においては雨漏り等が発生し、その都度対応をしている。

井上雅之 建設課長

平成30年度は指定管理料の前倒しにより運営は維持できる見込みである。また、施設の収支は行政の指定管理料により運営が成り立っている状況であり、今後も引き続き指定管理料が必要と考える。

市道等の災害復旧も多く、今後も随時協議を行うが、工程上の影響はあるものと考えられる。
問 今後運営が成り立



©やなせたかし
土佐打刃物 タンちゃん

Q 物部川水系対策 上流域から

A 川を守る取り組みを進める



笹岡 優 (日本共産党)

かわかわらず、永瀬ダムは堆砂で洪水調整機能が低下している。下流域では深刻な災害が起る危険性が高まっている。

物部町を中心に山間地が崩壊。山の神が怒り、山が狂いだしている。

徳島県境からの広大な降水面積があるにも



物部川の被害現場

県、関係自治体一体でつくる必要があるのでは。

井上雅之建設課長

過去、大規模な山腹等崩壊があり、それ以降濁水が頻繁に起こっている。このため

県が主体となり、濁水対策の検証・検討・対策を行っている。

今後今ままで以上に関係機関と連絡を密にし、物部川を守っていく。

中山繁美定住推進課長

行政活動団体としては、香美・南国・香南の3市で構成された「物部川流域ふるさと交流推進協議会」があり、民間団体のアクア・リップル・ネットワークとともに環境保全活動を行っている。加えて、農業協同組合・漁業協同組合・土地改良区等の団体や個

人会員が参加する「物部川21世紀の森と水の会」があり、流域住民とともに、環境保全活動を行っている。

本市が積極的に動くことが、今特別に重要だ。市長のイニシアチブが求められている。

法光院晶一市長

堆砂が年々増えていることに心配されている方もいる。国などに要望を重ねていく。

Q 地方交付税の確保を

A 国に要請する

消費税が導入されてから29年で借金大国になった。借金払い（国債費）が社会保障関係費と地方を支える交付金を直撃し、国財政の硬直化を招いているのでは。



川田学企画財政課長

国債費の占める割合が高いことから、財政の硬直化の原因になっていると考えられる。

地方を支える交付金、地方交付税は、地方の固有財源では。

地方交付税は、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するもので、地方の固有財源である。

その算定に過去の借金払いのメニューを増やすことは制度の根幹を狂わすことになる

のでは。

基準財政需要額に算入される地方債の種類も増えており、発行額が増加すれば基準財政需要額に占める償還費の割合が高くなり、他の費目の圧迫要因となる懸念される。

国の責任で確保すべき交付金を市の借金で穴埋めさせる臨時財政対策債は大問題である。地方交付税法第6条の3第2項を国は順守すべきでは。

地方交付税総額が不足する場合は、法定率の引き上げで対応するよう、今後も引き続き県や市長会を通じて国に要請していく。



水路にたまったごみ

Q 急いで、海のプラゴミ対策

A 関係団体と連携協議



大岸 眞弓
(日本共産党)

は他の海域の30倍も高い。海洋生物だけでなく、ヒトへの影響も心配だ。

問 プラゴミによる環境汚染と海洋生物への影響に対する認識は。

毎日消費されるレジ袋やペットボトルなどが海を汚染している。国際社会では、使い捨てプラの禁止などに乗り出している。

日本周辺の海のマイクロプラスチック濃度

答 マイクロプラスチックが海洋生物の中に取り込まれ、生態系への影響が懸念されるなど大きな問題となっていると認識している。

問 環境負荷の少ないごみ袋や、イベントなどでリユース食器の使用を。また、関係団体との協議の場の設定を。

答 食器等の使用については調査研究をしていきたい。

また、関係団体と協議する場の設定など連携体制の構築に取り組んでいきたい。

問 国に対し「海洋プラスチック憲章」への署名や、焼却主義からの脱却呼び掛けを。

答 国は、本年度中に憲章に掲げられた事項や数値目標を含め、総合的に推進するためのプラスチック資源循環戦略を作成する。

市としては引き続き国の動向を見守りたい。

法光院晶一市長

答 再利用についても製造責任、使用責任を徹底することが大切である。後始末するだけの後追い行政の元を絶

つ必要性を感じている。

Q 学校の先生は足りていますか

A 教員不足は深刻

教育環境の整備について。

問 本市の小・中学校の「教職員の定数配置」の状況と対策は。

時久恵子教育長

答 近年、教職員が不足し欠員が出ている。最も不足しているのは小学校の臨時教員である。再任用制度の活用や退職教職員への呼び掛けも行っているが、教職員不足は深刻である。

問 教職員の多忙化解消の取り組みは。また、アンケート調査を。

答 昨年8月に「学校の業務改善に向けた取り組み」をまとめ、各校で行事の精選、部活

動指導の工夫などを進めている。

本年6月に、勤務状況・業務改善の取り組み・効果がある取り組みの3点についてアンケート調査を実施した。年度内に2回目を行う。

問 子どもたちのためになると思えない校則、ゼロ・トレランス、「指導死」につながる場合もあるダークペタゴジーなどは、本市の教育方針とは相いれないのでは。見解を。

答 子どもたちが肉体的・精神的に追い詰められることはあってはならない。愛情を持って心の発達を促す生徒

指導を大切にしたい。

問 夏の猛暑で、愛知県の子供が熱中症により亡くなった。小・中学校の普通教室へのエアコン設置が急がれる。本市の状況と計画は。

横山和彦教育振興課長

答 10月1日現在、舟入・楠目・片地小学校が100%、山田小学校が16・7%、香長小学校が37・5%、鏡野中学校が6・7%、大宮・大栃小学校、香北・大栃中学校が0%となっている。

今後、3年で整備する予定である。



Q 物部川の大規模氾濫対策は

A 流域3市の連携で



依光美代子
(香美市をよくする会)



町田堰から見た物部川

7月の西日本豪雨で物部川は観測史上まれにみる氾濫危険水位まで増水し、被害は堤防の漏水や護岸崩壊が発生した。

7月の西日本豪雨で物部川は観測史上まれにみる氾濫危険水位まで増水し、被害は堤防の漏水や護岸崩壊が発生した。

問 被災場所と今後の復旧工事を問う。

井上雅之建設課長

答 被災箇所について

問 関係地域への周知はどのようにするか。
答 工事着手前に、関係機関に国と市にて説明を行う。
問 減災対策協議会における、降水時の観測に特化した水位計の新設場所4カ所とは。
中山泰仁防災対策課長

答 高知河川国道事務所による国管理区間の3カ所と、高知県による物部川流域1カ所の計4カ所である。うち、香美市内では国整備分が加茂地区の物部川に1カ所、県整備分が神母ノ木地区の片地川に1カ所である。
問 物部川が増水すると片地川が逆流する。協議会では協議をしたか。
答 議事としては、取り上げられていない。



べふ峡温泉

Q べふ峡温泉の改修、運営は

A 観光協会と協議

昨年10月の台風で被災したべふ峡温泉の改修工事入札は9月に不

問 改修は旧態依然とした施設でなく、自然体験型観光などの新たな取り組みが必要である。入札不調をチャンスと捉え再度、見直しをすべきではないか。
答 まずはお客様を受け入れできる体制にしたい。新しい付加価値のついた改修はどうかという意見もあるが、費用面や人員面から考えていない。

問 改修工事終了後の集客と売り上げ目標は。
竹崎澄人商工観光課長

答 今後の運営の方法や体制については観光協会と協議をしたい。

問 宿泊停止前の状態に戻すことを目標としている。

編集後記

「平成」最後の1年が師走を迎え、歳月の早さを日々感じるこのごろです。

改選後初めての議会で、一般質問に12人の議員が登壇し、選挙中の公約の実現に向けて一生懸命質問をしました。

議会で何を議論しているのか、議会は何をしているのか、全てをお伝えすることはできていませんが、「議会だより」を通じて議会を、議員活動を少しでも分かりやすく、お伝えできるように努力をしています。

ベテラン編集長から受け継ぎ、新しい編集委員で助け合っ

て「51号」が仕上がりました。
ご愛読よろしくお願いたします。

(村田 珠美)